

決算における主な事業

事業名	決算額
街路整備事業(谷丁場遊正線)	1億3,514万円
市街地液状化対策事業	4,521万円
災害に強い地域づくり事業	4,783万円
津波被災住宅再建支援事業	2億2,341万円
災害公営住宅整備事業	4億3,861万円
保育所統合整備事業	3億4,603万円
感染症予防対策事業	1億1,400万円
放課後児童クラブ室建設事業	5,657万円
小学校大規模改造事業	2億9,326万円
飯岡中学校改築事業	2億1,720万円
道の駅施設整備事業	1億4,858万円
園芸生産強化支援事業	7,907万円
観光施設整備事業	6,274万円
医療福祉・食・交流の郷づくり事業	486万円
コミュニティ育成事業	774万円
「がんばろう！旭」復興支援事業	2,299万円

特別会計・企業会計の決算

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	93億9,536万円
歳出決算額	90億1,209万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,229万円
歳出決算額	7,964万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	4億7,569万円
歳出決算額	4億6,165万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	44億2,375万円
歳出決算額	43億3,784万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	7億2,002万円
歳出決算額	6億5,338万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	7,109万円
歳出決算額	5,950万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	14億9,568万円
収益的支出決算額	13億7,507万円
資本的収入決算額	1億2,201万円
資本的支出決算額	2億3,024万円
病院事業会計	
収益的収入決算額	362億5,363万円
収益的支出決算額	353億7,015万円
資本的収入決算額	7億6,497万円
資本的支出決算額	37億6,045万円

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

平成25年度も全ての指標で「健全化判断基準」を下回る

——赤字や資金不足なし——

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がとれる

「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

平成25年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を下回っています(表①)。

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成25年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業、病院事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

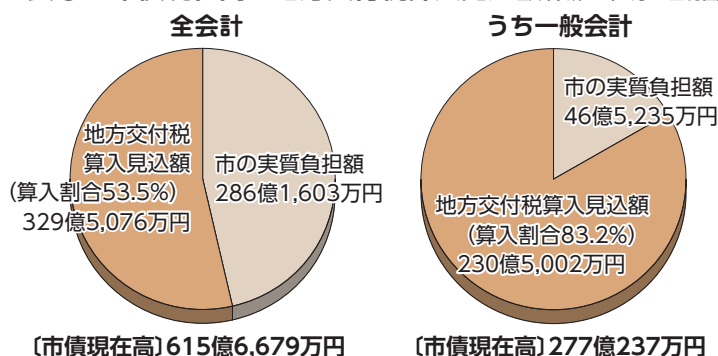
市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市では、お金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入のある(国が借金返済額の一定額を交付税で配属する)有利な地方債を選んで借りています(表②)。

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す。
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	全ての会計の赤字や黒字を合算して、赤字の程度を指標化し、全体の財政運営の深刻度を表す。
実質公債費比率	11.6%	25.0%	35.0%	市債の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を表す。
将来負担比率	58.0%	350.0%	—	市債や将来支払っていく可能性のある負担額などの大きさを指標化し、今後、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す。

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(平成26年5月31日現在)



こうなっています

旭市の財政状況

「皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか」「市の財産、借りているお金はどのくらいなのか」など、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

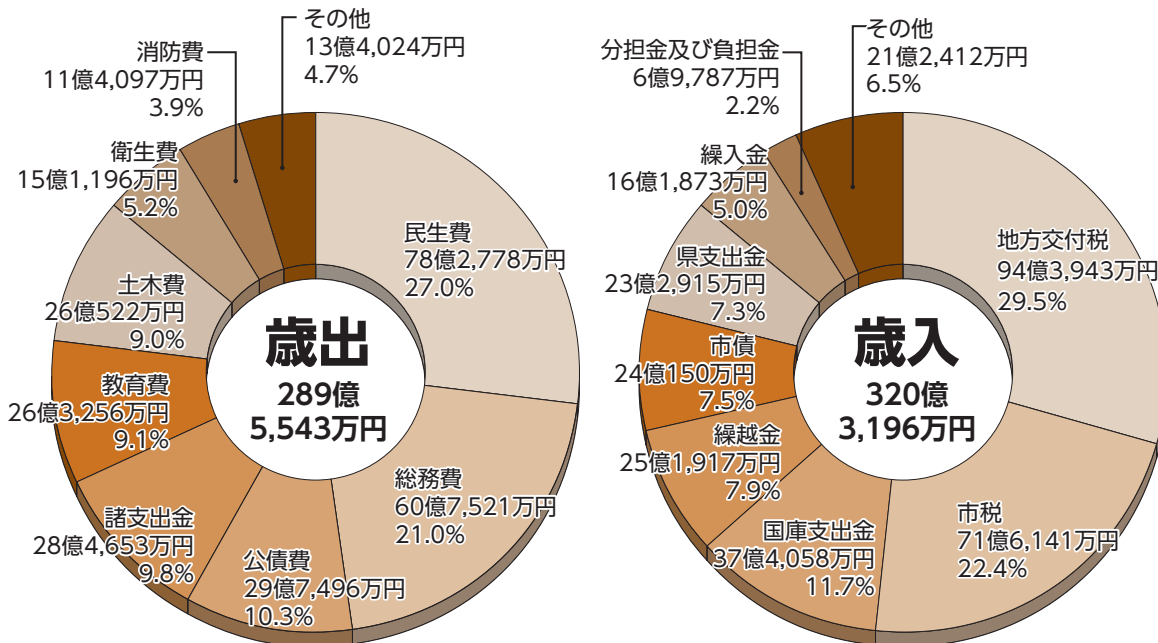
一般会計決算

平成25年度一般会計の決算は、歳入320億3、196万円、歳出289億5、543万円で、歳入歳出差引額30億7、653万円から翌年度に繰り越すべき財源10億8、916万円を控除した実質収支額は、19億8、737万円となりました。

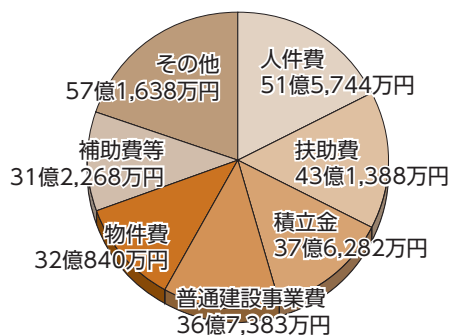
歳入の構成比は、地方交付税が29・5%（94億3、943万円）で最も高く、市税が22・4%（71億6、141万円）で続いていきます。

歳出の構成比で最も高いのが民生費の27・0%（78億2、778万円）で、総務費21・0%（60億7、521万円）、公債費（60億7、521万円）、公債費10・3%（29億7、496万円）がこれに続きます。

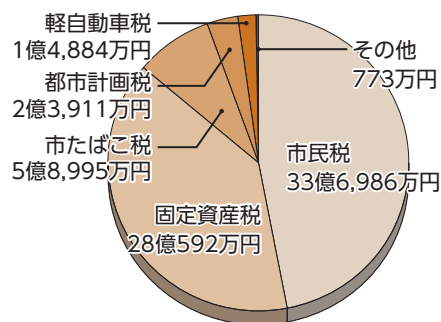
平成25年度一般会計決算



性質別歳出の内訳



市税の内訳



市民1人当りに使われたお金
42万4千円

市民1人当たりが負担した市税
10万5千円

人口 68,241人
(前年比 △484人)
世帯数 25,014世帯
(前年比 +160世帯)
(平成26年3月31現在)

問い合わせ先
財政課財政班

☎ 62・5316

用語の解説

民生費／児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費

総務費／庁舎の管理や各種証明書の交付、地域振興などにかかる経費

公債費／国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費

諸支出金／ほかの支出科目に含まれない経費をまとめた項目

教育費／学校・社会教育などの教育行政にかかる経費

土木費／道路など各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費

衛生費／予防接種など市民の健康やごみ処理などの公衆衛生にかかる経費

消防費／消防署などの整備や防災にかかる経費

その他／商工業・観光や農林漁業の振興、就労支援などにかかる経費

このように使いました



平成26年度の

予算の執行状況を紹介します

9月末現在で、歳入の収入率は約50・4%、歳出の執行率は約36・0%です。

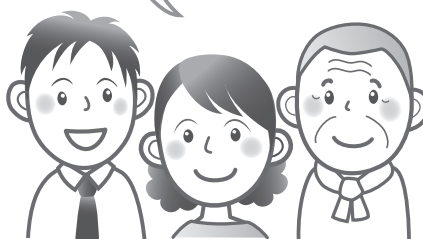
歳出で最も大きいものは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて教育費、総務費となっています。

現在執行している主な事業には、飯岡中学校改築工事があります。耐震性を高めると共に内陸部へ移転し、生徒が安心して学校生活を送れるよう環境改善を進めています。



- ①移転改築される飯岡中学校(完成イメージ)
②高齢者などの移動手段を確保するコミュニティバス
③園庭で遊ぶ保育所の子どもたち

限りある予算だから
大切に使ってほしいね



平成26年度 予算の執行状況

一般会計

(平成26年9月30日現在)

歳出

予算額 323億3,083万円
支出済額 116億5,014万円
予算執行率 36.0%

支出済額(執行率)

議会費	1億3,199万円	53.4%
総務費	12億1,733万円	26.1%
民生費	31億4,603万円	36.5%
衛生費	5億6,223万円	34.0%
農林水産業費	1億9,700万円	23.3%
商工費	2億5,600万円	61.5%
土木費	9億9,796万円	24.4%
消防費	5億1,905万円	41.2%
教育費	20億5万円	38.4%
その他	26億2,250万円	49.6%

歳入

予算額 323億3,083万円
収入済額 163億 943万円
予算収入率 50.4%

収入済額(収入率)

市税	42億8,914万円	60.8%
地方消費税交付金	4億1,742万円	54.9%
地方交付税	62億6,817万円	67.4%
分担金及び負担金	2億7,630万円	42.9%
使用料及び手数料	1億7,441万円	43.0%
国庫支出金	13億3,025万円	37.3%
県支出金	1億9,232万円	12.4%
繰越金	30億7,653万円	123.7%
諸収入	1億82万円	27.1%
その他	1億8,407万円	3.0%

市の財産

(平成26年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成26年9月30日現在)

事業内容	現在高
一般会計	
学校建設などに	59億5,694万円
道路整備などに	51億2,377万円
地域振興などに	7億5,206万円
消防・防災などに	7億4,293万円
衛生施設などに	6億9,531万円
農業基盤整備などに	6億5,633万円
保育所建設などに	4億7,526万円
その他	5億6,923万円
臨時財政対策債	113億9,717万円
小計	263億6,900万円
特別会計	
下水道事業に	43億7,452万円
水道事業に	6億4,771万円
病院事業に	279億9,150万円
小計	330億1,373万円
合計	593億8,273万円

「財務4表」を公表します

市では、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく、平成25年度決算(一般会計・特別会計・企業会計を合わせたもの)の財務4表を作成しました。

①貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、またその資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれており、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	
1. 金融資産	415億6千万円
(1) 資金 現金および預金	160億2千万円
(2) 金融資産(資金を除く) 投資および出資金、基金など	255億4千万円
2. 非金融資産	1,448億円
(1) 事業用資産 庁舎や病院の土地・建物など	746億5千万円
(2) インフラ資産 道路や公園など	666億9千万円
(3) 繰延資産	34億6千万円
資産合計 A (1+2)	1,863億6千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)	
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など	75億8千万円
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など	632億1千万円
負債合計 B (1+2)	707億9千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
純資産合計 C	1,155億7千万円
負債・純資産合計 (B+C)	1,863億6千万円

—分析—

- 市民1人当たりの資産と負債
資産…273万1千円 負債…103万7千円
○純資産比率…62.0%

平成25年度末時点、本市は1,863億6千万円の資産を保有しています。負債と純資産の割合は、負債が38.0%、純資産が62.0%で、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

期首純資産残高 A	1,100億6千万円
財源変動の部 B (2-1)	62億6千万円
1. 財源の使途	401億2千万円
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	290億7千万円
(2) その他の費用への財源措置	110億5千万円
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など	463億8千万円
資産形成充当財源変動の部 C (1+2)	18億8千万円
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	4億1千万円
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	14億7千万円
その他の純資産変動の部 D	△26億3千万円
当期純資産変動額 E (B+C+D)	55億1千万円
期末純資産残高 (A+E)	1,155億7千万円

—分析—

- 市民1人当たりの純資産変動額…8万円
期首純資産残高(平成24年度末)は1,100億6千万円、期末純資産残高(平成25年度末)では1,155億7千万円となり、1年間で55億1千万円の増となりました。これは市民1人当たり、8万円の純資産が増加したことになります。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かないサービスにかかる費用と、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)です。

経常費用	
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	191億2千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	243億3千万円
3. 移転支出的なコスト 扶助費や補助金など	185億5千万円
4. その他のコスト 支払利息など	30億6千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	650億6千万円
経常収益	
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	359億9千万円
純経常費用(純行政コスト) (A-B)	290億7千万円

—分析—

- 市民1人当たりの行政コストなど
経常費用…95万4千円
純経常費用(純行政コスト)…42万6千円
平成25年度の経常費用から、経常収益を差し引いた純行政コストは650億6千万円となりました。本市では、病院事業の収益が大きいことから経常収益の割合が高く、純行政コストは経常費用の半分以下となっています。

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表したものです。どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期首資金残高 A	123億円
経常的収支 B (2-1)	113億2千万円
1. 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	611億6千万円
2. 経常的収入 市税、地方交付税、業務収益など	724億8千万円
資本的収支 C (2-1)	△54億5千万円
1. 資本的支出 資産形成のための支出	88億9千万円
2. 資本的収入 資産売却などによる収入	34億4千万円
財務的収支 D (2-1)	△21億5千万円
1. 財務的支出 市債の元利償還など	53億5千万円
2. 財務的収入 市債の借入など	32億円
当期資金収支額 E (B+C+D)	37億2千万円
期末資金残高 (A+E)	160億2千万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (B+C)	58億7千万円

—分析—

- 平成25年度の資金収支は、1年間で37億2千万円の増となりました。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支で、本市ではプラスとなりました。これは、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。